

関西電力（株）第94回定時株主総会における議決権行使

関西電力（株）の第94回定時株主総会において、本市は下記のとおり議決権を行使しました。また、経営陣に対して質問を行い、同社より回答を得ておりますので、お知らせいたします。

記

1. 神戸市の議決権行使内容

別紙1のとおり

2. 株主総会における本市の発言要旨

別紙2のとおり

3. 関西電力（株）の回答要旨

別紙3のとおり

以上

議案番号	提案	議案内容	提案者	議決権行使内容
1	剰余金処分	剰余金の配当について、1株当たり20円とする。	会社	賛成
2	取締役選任	任期満了につき、取締役14名を選任する。	会社	賛成
3	株式報酬制度導入	取締役等を対象に、株式の交付を行う株式報酬制度を導入する。	会社	反対
4	定款一部変更	持続可能で自足的なエネルギー利用実現のため、化石燃料エネルギー・原子力エネルギーへの依存からの脱却を進めるとともに、再生可能エネルギーを基盤とした省エネルギー型の電力システムを形成し、効率的なエネルギー・サービスの供給を目的とする。	株主36名	反対
5	定款一部変更	株主総会における議事の経過及びその結果並びにその他法令に定める事項は、議事録に正確に記載し、一般に広く開示する。	株主36名	反対
6	定款一部変更	①会社の事業と社会をともに持続可能なものにし、あらゆる人々との共生、ならびに生態系との共生をはかる、②現在の人々だけでなく将来世代の人権、貧困からの自由、平和を守るといった社会的責任を果たすためのマネジメントと対話に取り組む。このために必要な方針、目標を定め、定期的に見直すしくみを作る。	株主36名	反対
7	定款一部変更	社会的責任を果たすための対話の基礎として、情報開示を進め、利害関係者の関心・意見を把握し、対話の質を評価・改善するしくみをつくる。	株主36名	反対
8	定款一部変更	社会的責任を果たすための技術的・組織的基礎として、災害等に対して頑健な設備・事業体制づくり、人材の育成・定着と技術の開発・継承を進める。	株主36名	反対
9	剰余金処分	剰余金の配当について、会社提案より1株当たり金3円多くする。	株主105名	反対
10	取締役解任	岩根取締役を解任する。	株主105名	反対
11	定款一部変更	取締役の報酬に関しての全ての情報を個別開示する。	株主105名 京都市・大阪市 共同提案	賛成
12	定款一部変更	日本原子力発電株式会社への出資、債務保証を禁止する。	株主105名	反対
13	定款一部変更	再処理をせず、プルトニウムを利用しない。	株主105名	反対
14	定款一部変更	神戸製鋼所等のデータ不正の疑いのある製品が使用されている原子力発電所の安全性を検証するための委員会を設置する。	株主105名	反対
15	定款一部変更	原子力発電から撤退する。	株主105名	反対
16	定款一部変更	可能な限り経営及び事業に関する情報開示をすることで、需要家の信頼及び経営の透明性を確保する。	京都市・大阪市 共同提案	賛成
17	定款一部変更	原子力発電の代替電源として、多様なエネルギー源を導入することで低廉で安定した電力供給を行う。	京都市・大阪市 共同提案	棄権
18	定款一部変更	必要な法制度の整備を国に要請し、可及的速やかに発電部門もしくは送配電部門の売却等適切な措置を講ずる。	京都市・大阪市 共同提案	棄権
19	定款一部変更	あらゆる事象についての万全の安全対策、賠償責任が会社の負担能力を超えない制度の創設、使用済み核燃料の最終処分方法の確立がない限り、原発を再稼働しない。 可及的速やかに全ての原子力発電所を廃止する。 原発廃止までの間は電力融通等により供給力の確保に努め、真に必要な場合、最低限の能力・期間で安定的稼働を検討する。	大阪市 単独提案	棄権
20	定款一部変更	原発の安全性確保について、個々の社員が日常的に真剣に考え、議論する職場風土の醸成を図る。	大阪市 単独提案	棄権
21	定款一部変更	取締役及び従業員等について、国等からの再就職の受け入れは行わない。	大阪市 単独提案	棄権
22	定款一部変更	取締役は10名以内とし、その過半数を社外取締役とする。	大阪市 単独提案	反対
23	定款一部変更	原発に依存しない、持続可能で安全安心な電力供給体制を可能な限り早期に構築する。それまでの間に再稼働する場合は必要最低限の範囲で行う。	京都市 単独提案	賛成

関西電力（株）第 94 回定時株主総会における玉田副市長発言要旨

○ 原子力発電所で事故が発生すれば、その影響は甚大であり、原子力発電所の安全性確保は関西電力の最優先課題であると考えます。市民に対する安全な暮らしの保障なしには原子力発電所の稼働を容認することは出来ません。

○ 将来に渡り、安定的で強固な経営基盤を維持するためには、水素を含めた再生可能エネルギーの導入を強力に進める必要がある。早期に原子力発電に依存しないエネルギーのベストミックスを構築し、実現することこそ、関西電力に課されている使命であると考えます。原子力発電所の安全対策と過度に原子力発電に依存しない経営基盤の構築について伺う。

○ 今年の 7 月 1 日から電気料金値下げを行うことが発表されたが、過去 2 度の電気料金の値上げ前の料金水準には達していない。今後も値上げ以前の水準にまで引き下げることを目指してほしい。

○ 過去 2 度の値上げは、各方面で様々な影響があったが、市民や企業をはじめ、本市はそれらの課題に対し、一つ一つ丁寧に対応してきた。関西電力の業績は、3 年連続で黒字を計上し、過去の経営上の危機的状況を脱しつつある。今後は、海外での事業展開とともに、これまで以上に経営基盤でもある地域社会との共存共栄、地域社会への貢献が不可欠ではないかと考える。震災以降厳しい経営環境を支えてきた地域社会へのこれからの貢献について、どのように考えているのか、見解をお聞きしたい。

関西電力（株）の回答要旨

（岩根取締役社長）

○ 原子力発電所の安全対策については、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、社長自らが先頭に立って、継続的かつ自主的にさらなる原子力の安全性向上に努めている。運転を再開した原子力プラントについては、今後も、安全最優先で運転・保全に万全を期し、再稼動後の安全運転の実績を一つ一つ積み重ねていく。

○ 安定した経営基盤の構築に向けて、電源競争力および営業戦略を強化し、強固で安定した経営基盤を構築したいと考えており、なかでも電源競争力の強化については、自由化市場における電気事業の予見性の低下や低炭素化に向けた規制動向等の事業環境変化を踏まえながら、原子力発電を基軸に火力発電や再生可能エネルギーなどを最適に組み合わせ、安全確保を大前提に、「エネルギーセキュリティの確保」、「経済性」、および「地球環境問題への対応」を達成する電源設備形成を目指していく。

○ 電気料金の値下げについては、大飯発電所3、4号機の再稼動に伴い、7月から再度の値下げを実施し、他の電力会社と比較しても、ほぼ遜色のない水準となっている。今後もさらなる効率化の深掘りに努めるとともに、お客さまにとって魅力のある料金メニューの設定や、サービスの拡充に努め、価格とサービスの両面で、競争力を高めることで、地域のお客さまのお役に立てるよう取り組んでいく。

○ 当社は、地域や生活に密着した事業者として、お客さまや地域社会と「共に考え、共に未来を創る」という考えのもと、創エネルギー、蓄エネルギー、省エネルギー、災害時の対応といった観点からスマートコミュニティの構築に努めてきた。神戸市においても、水素熱電供給実証試験への参画などに取り組んでおり、今後も自治体をはじめとする地域のみなさまと連携を図ったうえで、地域が抱える課題解決に貢献することで、地域社会の活性化と発展を目指していきたい。